

事務局説明資料

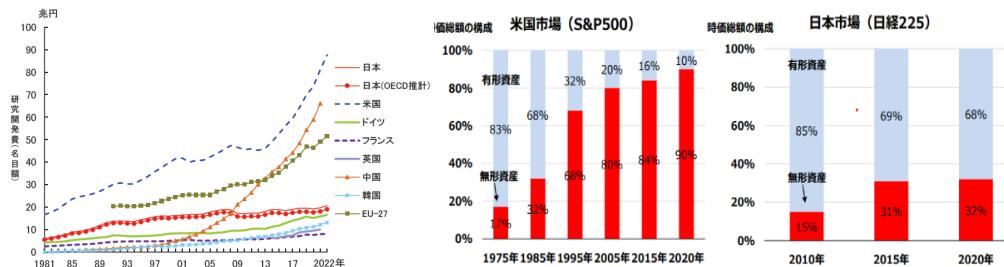
2025年10月29日

内閣府 知的財産戦略推進事務局

- ◆ 持続的な成長と社会課題の解決には研究開発投資が不可欠。
- ◆ 企業は知財・無形資産に立脚した価値創造を図るとともに、自社が有する知財等がいかに社会全体のインパクトをもたらすのかを論理的かつ戦略的に発信することが重要。
- ◆ 企業の知財・無形資産の価値化のプロセスの可視化、研究開発を単なる「費用」ではなく「資産」の形成と捉える企業マインドの変革等が必要。

現状と課題

- 主要国における研究開発費総額は増加している一方で、**日本の研究開発費総額は伸び悩んでいる**。
- **日本企業は米国企業に比べて時価総額に占める無形資産の割合が低い**。
- **日本企業は自社の強みとなる知財・無形資産の把握や活用が不十分**との指摘あり。



KPI

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の数値目標の設定を踏まえ、今後、適切なタイミングでKPIを設定する。

今後の予定（方向性）

- 知財・無形資産の投資・活用の促進に向けて、**知財・無形資産ガバナンスガイドラインの考え方を更に普及・浸透を図る**。
- 事業者が積極的に制度を活用できるようイノベーション拠点税制の周知徹底を図るとともに、制度の執行状況や効果等を踏まえ、**対象範囲の見直しを検討**する。
- グローバルヘルス分野におけるインパクト投資の推進に向けた国際連携を強化するとともに、**投資によるインパクトの測定・管理等の標準化に向けた取組を推進**する。

ガイドラインの考え方の普及促進状況

企業、団体といったステークホルダーと連携し、知財・無形資産ガバナンスガイドライン（以下、本ガイドラインとする）への認知を広げるため、講演、個別説明会、執筆活動等を推進した。また、本ガイドラインの考え方を関係者の目に触れる機会を増やすために、本ガイドラインのロゴを統合報告書等に記載することを促した。

対象期間：2025/4/1～2026/3/31

	講演 ※1
実施回数	15

※1 本ガイドラインを含む知的財産推進計画2025の講演を含む

※2 Future Design Initiative by Science and Finance

講演主催者	主な対象者
日本知的財産協会（5月）	企業知財/特許事務所
知財・無形資産ガバナンス協会（6月）	企業知財/特許事務所
FDSF ※2	投資家/金融機関
工業所有権情報・研修館	企業知財/特許事務所
日本知財学会	企業知財/特許事務所
JEITA	企業経営者/企業知財
日本知的財産協会（6月）	企業知財/特許事務所
大阪府工業協会	企業知財/特許事務所

講演主催者	主な対象者
日本弁理士会	企業知財/特許事務所
WIPO世界知的所有権機関	企業知財/特許事務所
知財・無形資産ガバナンス協会（7月）	企業知財/特許事務所
マネジメントパートナーズ	中小企業診断士/会計士
知財管理技能士協会	企業知財/特許事務所
知財・無形資産経営フォーラム	企業経営者/企業知財
MAP経営	中小企業診断士/会計士

本日ご議論いただきたい点

【背景：知財・無形資産経営が依然として不十分である現状】

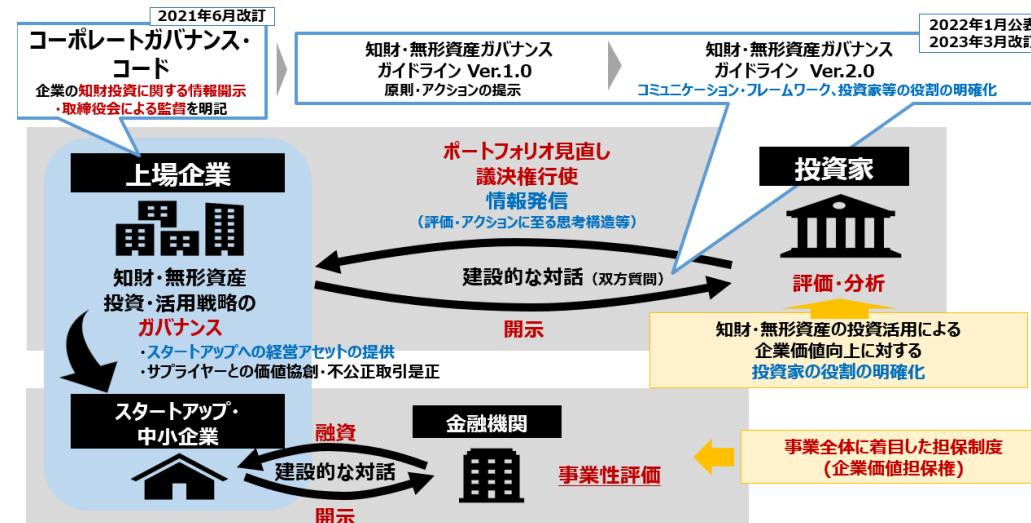
例1 経営者が、知財・無形資産のどこに強み・弱みがあるかを理解できておらず、経営戦略の中核において、知財・無形資産を活用できない

例2 知財・無形資産の強みを投資家に伝える機会が少なく、企業と投資家との対話が深まらない

例3 価値創造ストーリーの構築には知財・無形資産の貢献が不可欠であるにもかかわらず、知財部門がストーリー構築に貢献できていない

例4 投資家が、価値創造ストーリーが市場価値に反映されるプロセスを理解できておらず、企業に対して開示のインセンティブを与えられない

- 各企業の経営において、**知財・無形資産経営の考え方を、より浸透させるためには、どこに課題があり、どのような取組みを進めていくべきか？**
- **知財・無形資産の価値化・可視化を通じた投資促進を実現するためには、どのような取組を進めるべきか？**
- 企業による**知財・無形資産の戦略的な開示や、投資家による発信された情報の積極的な活用**を通じ、企業と投資家との対話を活性化するために、どのような取組を進めるべきか？



參考資料

(参考) コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム 2025

I. はじめに

(中略)

コード見直しの際には、上場企業の対応コスト・開示負担に配慮し、策定・改訂時から一定期間が経過し実務への浸透が進んだ箇所等を削除・統合・簡略化し、前回コード改訂時（2021年）以降に法制化された内容との重複排除に努めるなど、コードのスリム化／プリンシップ化も同時に検討する。

II. フォローアップと今後の方向性

1. 稼ぐ力の向上

(中略)

●持続的な成長の実現に向けた経営資源の最適な配分の実現のため、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識した取締役会の実効的な監督や更なる開示が促進されるよう、以下の点にも留意しつつ、コーポレートガバナンス・コードの見直し等を検討する。

① 経営資源の配分先には、設備投資・研究開発投資・地方拠点の整備等・スタートアップ等を含む成長投資、人的資本や知的財産への投資等、様々な投資先が考えられ、これらの多様な投資機会があることを認識することが重要である。

このうち、知的財産等の無形資産への投資については、コーポレートガバナンス・コードと整合的な取組の促進に向け、引き続き関係機関との連携や事例の共有を進める。

コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた アクション・プログラム 2025

2025年6月30日
金融庁

I. はじめに

2014年のスチュワードシップ・コード策定、2015年のコーポレートガバナンス・コード適用開始から約10年が経過した。両コードの下で、コーポレートガバナンス改革には一定の進捗が見られる。他方、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、形式的な対応にとどまることなく、企業と投資家の双方の取組におけるコーポレートガバナンス改革の実質化が重要である、との指摘がなされている。

こうした中、「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」での議論を踏まえ、2023年4月に「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」が公表され、「情報開示の充実をはじめ、企業と投資家の自律的な意識改革を促進するための施策や企業と投資家の建設的な対話の実効性を向上させるための施策」を基本とすることや、両コードの改訂時期について従前の見直しサイクルにとらわれないこと等が示された。

また、2024年6月に公表された「コーポレートガバナンス改革の実践に向けたアクション・プログラム2024」においても、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上という両コードの「目的に立ち返り、収益性や成長性を意識した経営の実現に向けた取組みを中心とし、スチュワードシップ活動の実質化を含む具体的な取組みの検証や共有を通じて、（中略）コーポレートガバナンス改革の「実践」に向けた施策を推し進めていく」との方向性が示された。

引き続き、以下を踏まえ、企業と投資家の自律的な意識改革に基づくコーポレートガバナンス改革の実質化を促しつつ、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に真に寄与する「緊張感ある信頼関係」に基づく対話の促進に向け、コーポレートガバナンス・コードの見直しを行う等、必要な環境整備を推進していく。

なお、コード見直しの際には、上場企業の対応コスト・開示負担に配慮し、策定・改訂時から一定期間が経過し実務への浸透が進んだ箇所等を削除・統合・簡略化し、前回コード改訂時（2021年）以降に法制化された内容との重複排除に努めるなど、コードのスリム化／プリンシップ化も同時に検討する。あわせ

(参考) World Intangible Investment Highlights (WIIH)

2025年7月、WIPOがWorld Intangible Investment Highlightsを公開
<https://www.wipo.int/publications/en/details.jsp?id=4796>

日本に関する主な調査結果：

- 無形資産投資が近年加速

過去には有形投資が無形投資より速く成長していたが（図1）、2020年以降、実質ベースで無形投資が有形投資を上回り、年平均1.2%の成長を記録した（有形投資は0.6%）。

- 2023年（最新データ）には、無形資産投資と有形投資がいずれも日本のGDPの9%以上を占め、知識資本と物理資本がバランスよく共存する構造を示した。

- 日本の無形資産投資は約6,000億米ドルに到達

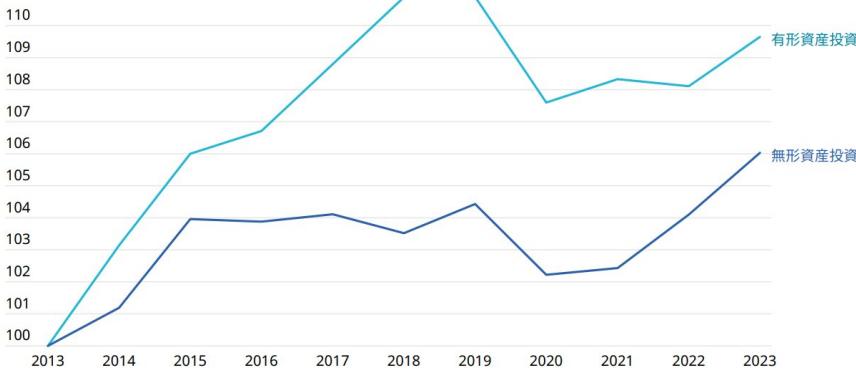
2023年の日本の無形資産投資額は約5,970億米ドルで、同年のドイツ（5,830億米ドル）やイギリス（5,670億米ドル）を上回った（図2）。

- 日本の強みは研究開発（R&D）

2022年には、無形投資のうち37%をR&Dが占め、調査対象国中で最も高い比率。次いでソフトウェアとデータベース（20%）、ブランド（19%）であった。

図1 日本の無形資産投資及び有形資産投資総額の推移

（2013年を100として、指数化）



（注）投資額は、公式の国内統計に準拠し、2015年実質価格で表示

図2 無形資産投資額

（10億ドル）

600

500

400

300

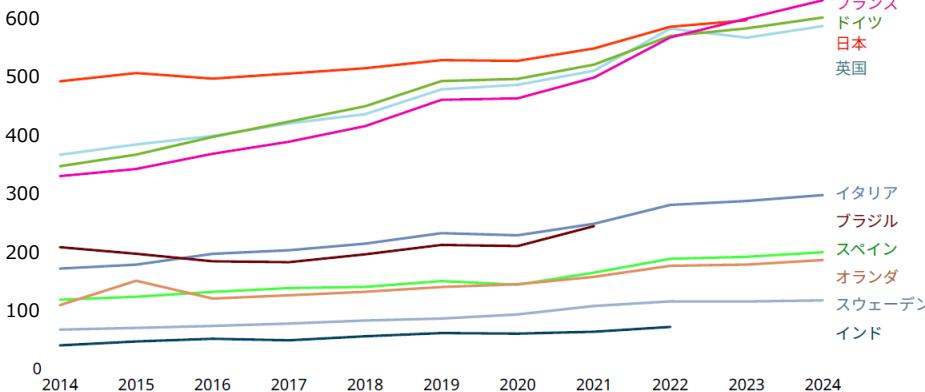
200

100

0

（注）投資額は名目価格で表示。入手できたデータは、ブラジルが2021年、インドが2022年、日本が2023年まで。なお、インドのデータは、7月から翌年6月までの会計年度を基準しており、2011年であれば2011年7月から2012年6月までを表す。

出典：World Intangible Investment Highlights



1. 協会の目的と運営体制



2. 事業内容

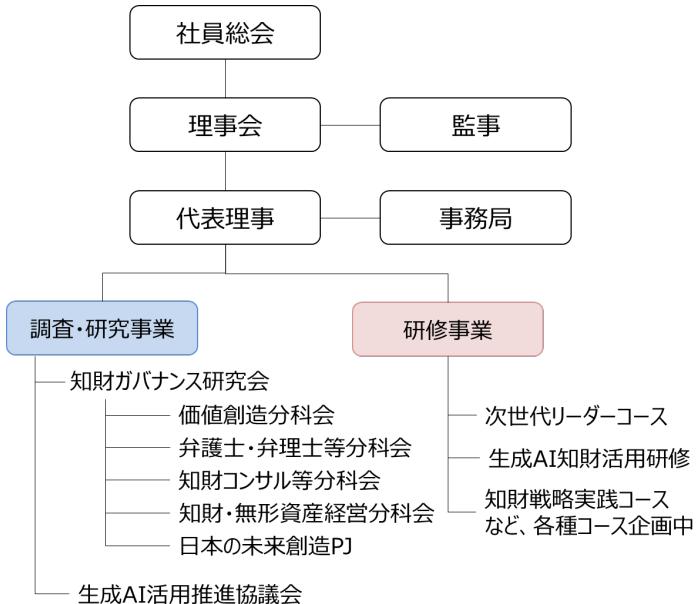
人財育成・研修事業
(次世代リーダ育成コース、知財ガバナンス実務コース、生成AI活用研修、資格認定)

日本の未来創造PJ
(日本を会社と考え、現在の強みと、目指す姿を探し、成長ストーリーを描く)

情報発信・普及啓発
(政府など関係団体との連携、生成AI活動推進協議会、経営者会合、表彰制度など)

知財ガバナンス研究会 活動
知財・無形資産経営分科会、価値創造分科会、弁護士・弁理士等分科会、知財コンサル分科会
(知財・無形資産経営の実践、知財投資テーマの探索、価値創造プロセスの策定、情報開示・対話の手法、知財・無形資産ガバナンス実践調査、講演・書籍出版他)

3. 組織体制



4. 2025年度活動計画

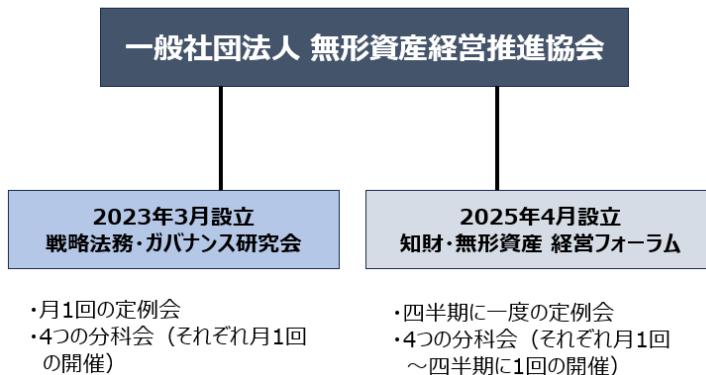
<2025年度活動計画概要>

- ・協会設立記念式典 (6月)
- ・知財ガバナンス研究会 (毎月第2火曜日)
- ・各分科会、未来創造PJの活動
- ・次世代リーダーコース (7月より開講予定)
- ・生成AI活用研修 (9月2日東大で開催)
- ・生成AI活用推進協議会 (10月24日発足)
- ・リアル研修会 (12月開催予定)

<ホームページ> <https://ipiaga.org/>

(参考) 知財・無形資産経営フォーラム

主催団体：一般社団法人 無形資産経営推進協会
知財・無形資産 経営フォーラム - 知財・無形資産 経営フォーラム



＜目的＞

企業価値の源泉が知財・無形資産にあることを広く経営者・次世代経営者に認知・浸透させ、これに積極的に投資・活用すると同時に、ガバナンス体制の構築および戦略的に法的な守りを固め、企業価値を向上させ、世界トップクラスの日本企業を広く輩出し、ひいては日本の経済力を引き上げる。

＜第一の存在意義＞

プロアクティブな議論や意見交換ができる「場」を提供することによって、分科会活動等を通じ、会員相互が業界、企業、部門等の垣根なく交流し、次世代の知財・無形資産経営を担う人材を育成することを第一の存在意義とする。

活動の中心は、現在4つある分科会活動

1. 先行企業事例研究分科会
2. ブランド戦略分科会
3. 組織構築・ガバナンス分科会
4. 情報開示・エンゲージメント分科会

知財・無形資産 経営フォーラム 第2回定例会の概要・プログラム2025年10月2日 日経カンファレンスルーム

※司会進行：飯塚尚樹氏（当フォーラム第4分科会事務局、（株）クオンツ・コンサルティング シニアアナリスト）

16:00 開会挨拶（当フォーラム議長 中神康議氏（一般社団法人日本取締役協会副会長 / 企業価値向上委員会委員長 / みさき投資 代表取締役））

16:10 当フォーラム会長ご挨拶（廣田康人氏（アシックス代表取締役会長CEO）よりビデオレター）

16:15 これまでの活動および今後の活動について（当フォーラム代表幹事、（株）クオンツ・コンサルティング パートナー前田絵理氏）

16:20 当フォーラム第2分科会（ブランド戦略分科会）からの活動報告
(角谷貴士氏（当フォーラム第2分科会分科会長 / NEC、経営企画・サスティナビリティ推進部門ブランドエクイティエグゼクティブ）)

16:30 CFO協会代表より一言（一般社団法人日本CFO協会専務理事・谷口宏氏）

16:35 パネルディスカッション①

テーマ：「投資家との対話：財務・非（未）財務両視点からのストーリー戦略」
モデレーター：中神康議氏（当フォーラム議長/みさき投資 代表取締役）

登壇予定：CFO（CFO協会理事、KDDI取締役・CFO 最勝寺奈苗氏）、CAO（当フォーラム第2分科会分科会長/アシックス 常務執行役員CAO 堀込岳史氏）

17:05 パネルディスカッション②

テーマ：「知財・無形資産経営推進のためのCXO機能・執行力強化」
モデレーター：日置圭介氏（CFO協会/CHRO協会/CLO協会シニア・エグゼクティブ、re- Designare合同会社代表）

登壇予定：最勝寺奈苗氏（CFO協会理事、KDDI取締役・CFO）
佐々木達哉氏（当フォーラム第1分科会分科会会長/味の素株式会社取締役執行役専務）

堀込岳史氏（当フォーラム第3分科会分科会長/アシックス常務執行役員CAO）
澤嶋裕希氏（当フォーラム第4分科会分科会長/三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

シニアアシスタントオフィサー）

17:45 閉会挨拶（内閣府 知的財産戦略推進事務局事務局長 中原裕彦氏）

18:00 懇親会（～19:00中締め）

開会挨拶 一般社団法人 日本知的財産協会 専務理事 弁理士 上野剛史様
氏

乾杯挨拶および協賛企業様ご紹介 当フォーラム第1分科会事務局/（株）クオンツ・コンサルティングマネージャー 渋谷高弘氏

中締め挨拶 事務局